

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2020年2月13日
<b>【四半期会計期間】</b>	第111期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
<b>【会社名】</b>	岩崎通信機株式会社
<b>【英訳名】</b>	IWATSU ELECTRIC CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 西戸 徹
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都杉並区久我山1丁目7番41号
<b>【電話番号】</b>	03-5370-5111（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役執行役員管理本部長 佐藤 修
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都杉並区久我山1丁目7番41号
<b>【電話番号】</b>	03-5370-5111（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役執行役員管理本部長 佐藤 修
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,634	14,758	20,847
経常損失 ( ) (百万円)	1,033	542	151
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 ( ) (百万円)	482	570	410
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	589	531	362
純資産額 (百万円)	18,724	19,056	19,676
総資産額 (百万円)	27,942	28,170	29,409
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失 ( ) (円)	48.79	57.56	41.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	67.6	66.9

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	41.18	19.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (4) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。訴訟等の内容や結果によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、当社が設計に関与した後、第三者が製造した積水化学工業株式会社製品の電源ユニットに関し、2014年4月30日付けで同社から不法行為に基づく損害賠償請求1,274百万円及び年5分の割合により遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けています。しかしながら、当社は不法行為には該当しないものと確信しており、裁判で当社の正当性を主張し、東京地方裁判所にて係争中です。

なお、当社は、積水化学工業株式会社に対して損害賠償債務が存在するとの認識はありませんが、この係争の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題等の要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは、前中期経営計画を受けて、「成長性及び収益性の追求を加速する」ことを基本方針とした2022年3月期を最終年度とする中期経営計画「Dash! 2021」を策定し、前中期経営計画の課題を一つ一つクリアしながら、成長性及び収益性を追求していきます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,758百万円で前年同期に比べ8.2%の増収となりました。利益面では営業損失599百万円（前年同期1,077百万円の損失）、経常損失542百万円（前年同期1,033百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は570百万円（前年同期482百万円の損失）となりました。

なお、経常損失が前年同期に比べ491百万円改善したにもかかわらず、親会社株主に帰属する四半期純損失が前年同期に比べ悪化した主な要因は、前年同期においては当社における退職金制度統合に伴う退職給付費用461百万円を特別損失として、保有不動産の売却に伴う土地売却益573百万円及び建物売却益84百万円を特別利益として、法人税、住民税及び事業税232百万円、繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額の戻入益612百万円をそれぞれ計上したことによるものです。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

#### (情報通信事業)

情報通信事業の売上高は10,689百万円で、主に中小事業所向けビジネスホン及びコンタクトセンタソリューションの売上高が増加したことにより、前年同期に比べ11.8%の増収となりました。セグメント損益は売上高の増加に伴い、624百万円の利益（前年同期225百万円の利益）となりました。

#### (印刷システム事業)

印刷システム事業の売上高は1,667百万円で、主に前年同期の印刷機の特許案件剥落により、前年同期に比べ9.2%の減収となりました。セグメント損益は売上高の減少に対して原価率の改善により、11百万円の利益（前年同期78百万円の損失）となりました。

#### (電子計測事業)

電子計測事業の売上高は2,127百万円で、主に航空宇宙関連の売上高が増加したことにより、前年同期に比べ5.1%の増収となりました。セグメント損益は売上高構成の変化に伴う原価率の悪化により、141百万円の損失（前年同期51百万円の損失）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は274百万円で、主に当社本社敷地内の保有資産の有効活用により、前年同期に比べ29.9%の増収となりました。セグメント損益は売上高の増加に伴い、68百万円の利益（前年同期42百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,238百万円減少し28,170百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、主に商品及び製品が940百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,652百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し17,805百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、主に投資その他の資産が454百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し10,364百万円となりました。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ619百万円減少し、9,113百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、主に賞与引当金が257百万円、その他が302百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ588百万円減少し3,273百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、主に退職給付に係る負債が23百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し5,840百万円となりました。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主にその他有価証券評価差額金が37百万円増加しましたが、剰余金の配当99百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失570百万円の計上により利益剰余金が669百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ619百万円減少し19,056百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,223百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,080,344	10,080,344	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	10,080,344	10,080,344	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	10,080,344	-	6,025	-	6,942

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,995,900	99,959	-
単元未満株式	普通株式 47,944	-	-
発行済株式総数	10,080,344	-	-
総株主の議決権	-	99,959	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」所有の当社株式128,700株(議決権1,287個)及び証券保管振替機構名義の株式1,200株(議決権12個)が含まれています。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社	東京都杉並区 久我山1丁目7番41号	36,500	-	36,500	0.36
計	-	36,500	-	36,500	0.36

(注) 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,280	8,196
受取手形及び売掛金	5,668	4,016
商品及び製品	1,651	2,592
仕掛品	871	719
原材料及び貯蔵品	1,958	2,037
その他	141	243
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	18,569	17,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,388	3,260
土地	3,724	3,722
その他（純額）	1,129	1,127
有形固定資産合計	8,241	8,111
無形固定資産		
ソフトウェア	472	582
その他	45	45
無形固定資産合計	518	627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682	1,255
その他	431	404
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	2,079	1,625
固定資産合計	10,840	10,364
資産合計	29,409	28,170



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,344	1,282
短期借入金	80	120
賞与引当金	518	261
製品保証引当金	91	84
その他	1,827	1,524
流動負債合計	3,861	3,273
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,245	1,258
株式給付引当金	54	51
退職給付に係る負債	4,110	4,087
その他	460	442
固定負債合計	5,871	5,840
負債合計	9,733	9,113
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,948	6,948
利益剰余金	6,584	5,915
自己株式	165	153
株主資本合計	19,393	18,735
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	296	333
為替換算調整勘定	127	142
退職給付に係る調整累計額	113	130
その他の包括利益累計額合計	282	321
純資産合計	19,676	19,056
負債純資産合計	29,409	28,170

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	13,634	14,758
売上原価	8,888	9,567
売上総利益	4,745	5,190
販売費及び一般管理費	5,823	5,790
営業損失( )	1,077	599
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	42	39
受取地代家賃	26	28
投資有価証券売却益	34	-
その他	29	31
営業外収益合計	153	114
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	18	9
固定資産除却損	1	26
投資有価証券売却損	76	-
その他	12	19
営業外費用合計	109	57
経常損失( )	1,033	542
特別利益		
土地売却益	573	-
建物売却益	84	-
事業分離における移転利益	-	7
特別利益合計	658	7
特別損失		
投資有価証券評価損	26	-
退職給付費用	461	20
特別損失合計	487	20
税金等調整前四半期純損失( )	863	555
法人税、住民税及び事業税	232	30
法人税等調整額	612	16
法人税等合計	380	14
四半期純損失( )	482	570
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	482	570

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失( )	482	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	37
為替換算調整勘定	49	14
退職給付に係る調整額	4	16
その他の包括利益合計	106	39
四半期包括利益	589	531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589	531

【注記事項】

四半期連結貸借対照表に関する注記

偶発債務

当社は、当社が設計に関与した後、第三者が製造した積水化学工業株式会社製品の電源ユニットに関し、2014年4月30日付けで同社から不法行為に基づく損害賠償請求1,274百万円及び年5分の割合により遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けています。しかしながら、当社は不法行為には該当しないものと確信しており、裁判で当社の正当性を主張し、東京地方裁判所にて係争中です。

なお、当社は、積水化学工業株式会社に対して損害賠償債務が存在するとの認識はありませんが、この係争の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	775百万円	599百万円

株主資本等に関する注記

配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	10.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上高						
外部顧客への売上高	9,564	1,836	2,022	211	-	13,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,564	1,836	2,022	211	-	13,634
セグメント利益又は損 失（ ）	225	78	51	42	1,216	1,077

（注）1．セグメント損益の調整額 1,216百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,216百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2．セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上高						
外部顧客への売上高	10,689	1,667	2,127	274	-	14,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,689	1,667	2,127	274	-	14,758
セグメント利益又は損 失（ ）	624	11	141	68	1,161	599

（注）1．セグメント損益の調整額 1,161百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,161百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2．セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり四半期純損失

項目	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり四半期純損失（ ）	48.79円	57.56円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ） （百万円）	482	570
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失（ ）（百万円）	482	570
普通株式の期中平均株式数（株）	9,898,779	9,912,252

（注）1．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2．株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間145,833株、当第3四半期連結累計期間131,611株です。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本美晃 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林圭司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。